

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,611	流動負債	9,975
現金及び預金	378	支払手形	113
受取手形	170	電子記録債権	639
電子記録債権	391	買掛金	1,638
売掛金	3,131	短期借入金	3,420
商品及び製品	428	1年以内償還社債	101
半製品	1,508	1年以内返済長期借入金	2,489
原材料及び貯蔵品	283	リース債務	162
前払費用	228	未払金	296
未収入金	66	未払費用	788
未収消費税等	25	未払法人税等	59
その他	0	預り金	83
固定資産	11,630	賞与引当金	77
有形固定資産	10,403	その他	104
建物	344	固定負債	6,255
構築物	1,492	社債	148
機械装置	2,349	長期借入金	5,332
車両運搬具	16	リース債務	156
工具器具備品	65	役員退職慰労引当金	56
土地	5,330	資産除去債務	267
立木	77	その他	295
リース資産	486	負債合計	16,230
建設仮勘定	242	純資産の部	
無形固定資産	275	株主資本	1,979
特許権	12	資本金	100
ソフトウェア	8	資本剰余金	882
ソフトウェア仮勘定	246	その他資本剰余金	882
その他	8	利益剰余金	997
投資その他の資産	950	利益準備金	250
投資有価証券	181	その他利益剰余金	747
関係会社株式	358	固定資産圧縮積立金	9
長期前払費用	3	繰越利益剰余金	738
繰延税金資産	74	自己株式	△0
その他	332	評価・換算差額等	36
繰延資産	5	その他有価証券評価差額金	36
社債発行費	5	純資産合計	2,016
資産合計	18,247	負債及び純資産合計	18,247

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		13,708
売上原価		9,761
営業総利益		3,946
販売費及び一般管理費		3,242
営業利益		704
営業外収益		
受取配当金	5	
賃貸料収入	4	
その他	29	38
営業外費用		
支払利息	192	
支払手数料	59	
その他	60	312
経常利益		430
特別利益		
固定資産売却益	18	
固定資産売却補償	200	
その他	0	219
特別損失		
固定資産売却損	26	
固定資産除却損	93	
関連事業損	126	246
税引前当期純利益		403
法人税、住民税及び事業税	60	
法人税等調整額	0	61
当期純利益		342

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 株	株 主 資 本 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 剰 余 金		
令和6年4月1日残高	100	882	882	250	9	395	655	△0	1,637
事業年度中の変動額									
当期純利益						342	342		342
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△0	342	342	-	342
令和7年3月31日残高	100	882	882	250	9	738	997	△0	1,979

	評価・換算差額等		純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	
令和6年4月1日残高	49	49	1,686
事業年度中の変動額			
当期純利益			342
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△12	△12	△12
事業年度中の変動額合計	△12	△12	329
令和7年3月31日残高	36	36	2,016

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産

商品及び製品、半製品、……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

但し、タマカルクプラント(大垣市)、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……………定額法

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資金の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産（その他）に計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は生石灰、消石灰、砂岩砕石など多岐にわたる製品及び商品を取り扱っていますが、本人として行う製品及び商品の販売については、受渡時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行義務（製品及び商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。当社が代理人として行う製品及び商品の販売についても、受渡時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行義務（製品及び商品の受渡に関する手配）が充足されると判断し、収益を認識しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間（5～7年）にわたり定額法により償却しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (a) 繰延税金資産（純額） 74百万円
（繰延税金負債と相殺前の金額は138百万円である）
- (b) その他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保の種類
- | | |
|--------|----------|
| 建物 | 81百万円 |
| 構築物 | 1,271百万円 |
| 機械装置 | 1,769百万円 |
| 工具器具備品 | 9百万円 |
| 土地 | 3,192百万円 |
| 投資有価証券 | 63百万円 |
| 合計 | 6,387百万円 |
- ② 担保に係る債務の金額
- | | |
|-------------|----------|
| 短期借入金 | 1,150百万円 |
| 1年以内償還社債 | 101百万円 |
| 社債 | 148百万円 |
| 1年以内返済長期借入金 | 2,171百万円 |
| 長期借入金 | 4,309百万円 |
| 合計 | 7,880百万円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 37,392百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 387百万円 |
| 短期金銭債務 | 669百万円 |

(4) 保証債務

当社は、次の会社の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。

福山瑞穂運輸株式会社

802百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高

1,071百万円

仕入高、販売費及び一般管理費

2,147百万円

営業取引以外の取引

20百万円

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

普通株式

20,000,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

5,410株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、資産除去債務に対応する除去費用、固定資産圧縮積立金、前払年金費用であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額389百万

円)は、「① 投資有価証券」には含めておりません。また、売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、未払費用、未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 ^(※1)	時価 ^(※1)	差額
① 投資有価証券	150	150	-
② 長期借入金 ^(※2)	(7,822)	(7,705)	116
③ 社債 ^(※3)	(249)	(237)	11
④ デリバティブ取引	-	-	-

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(※2) 流動負債に含まれている1年以内返済長期借入金を含めております。

(※3) 流動負債に含まれている1年以内償還社債を含めております。

(注) 時価評価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

② 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

③ 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記②参照）。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	86,174	セメント事業	被所有直接36%	当社製品等売の同社製品の一部購入	商品の仕入原材料の購入等	1,163	買掛金	453
						チッカライトの販売	8	未収入金	-
主要株主	JFEスチール(株)	239,644	鉄鋼	被所有直接17%	当社製品等の販売	製品等の販売	1,345	売掛金	467

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引価格については、市場実勢を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)新潟ピーシーシー	100	土石製品製造業	所所有直接70%	当社製品等の販売	製品等の販売	638	売掛金	301
子会社	福山瑞穂運輸(株)	5	貨物運送業	所所有直接100%	当社製品の搬運	債務保証(注2)	802	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場実勢を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 福山瑞穂運輸(株)の銀行借入につき、債務保証を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	100円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円10銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(重要な会社分割)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、建設発生土事業（碎石部門）の一部を吸収分割により成友興業株式会社へ承継させることを決議し、2025年5月7日付で契約を締結致しました。

(1) 分割の旨及び理由

本会社分割は、当社の財務体質の改善および健全な財務基盤の強化を図ることを目的としております。分割により得られる資金は、負債の圧縮に充当する予定です。

(2) 分割する事業の概要

東京都青梅市成木6丁目にて運営している鉱山事業	売上高	63百万円
	資産（合計）	55百万円

(注) 上記の金額は、2025年3月31日現在の金額です。

なお、売上高は、2024年6月30日に休止するまでの金額であり、当期末まで休止しなかった場合の売上高は227百万円以上が見込まれます。また、実際に分割する資産の金額は、効力発生日の前日までの増減を加味して確定し、負債を承継することは予定されておりません。

(3) 分割の形態

本会社分割は、当社を分割会社とし、成友興業株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

承継会社の名称	成友興業株式会社	総資産	15,878百万円
		純資産	4,999百万円
		従業員数	323名

(注) 上記の金額及び人数は、2024年9月30日現在の金額及び人数です。

(4) 会社分割の時期

本会社分割の効力発生日は、2025年7月31日を予定しております。

11. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。